

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月13日

上場会社名 株式会社 土屋ホーム 上場取引所 東証第二部・札証
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 小田 徹 TEL (011) 717-3333
 半期報告書提出予定日 平成20年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	11,089	△9.2	△1,667	—	△1,705	—	△1,852	—
19年4月中間期	12,210	8.0	△1,281	—	△1,305	—	△1,364	—
19年10月期	31,673	4.3	△186	—	△222	—	△246	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	△77	17	—	—
19年4月中間期	△56	83	—	—
19年10月期	△10	25	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 ー百万円 19年4月中間期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年4月中間期	24,194		12,621		52.1	525	61
19年4月中間期	24,348		13,700		56.2	570	83
19年10月期	24,173		14,774		61.0	615	61

(参考) 自己資本 20年4月中間期 12,614百万円 19年4月中間期 13,694百万円 19年10月期 14,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	△2,882	744	3,643	3,996
19年4月中間期	△2,612	△380	2,047	2,893
19年10月期	△1,011	△146	△188	2,491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年10月期	—		2	50	2 50
20年10月期(実績)	—		—		
20年10月期(予想)	—		2	50	2 50

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,635	△6.4	△515	—	△630	—	△940	—	△39	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 24,655,118株 19年4月中間期 24,655,118株 19年10月期 24,655,118株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 655,269株 19年4月中間期 654,907株 19年10月期 655,143株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	6,812	△10.4	△1,032	—	△1,052	—	△1,263	—
19年4月中間期	7,600	7.0	△886	—	△892	—	△1,048	—
19年10月期	20,373	9.0	△366	—	△360	—	△304	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	△52	66
19年4月中間期	△43	70
19年10月期	△12	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	22,038		13,738		62.3	572	45	
19年4月中間期	21,997		14,603		66.4	608	45	
19年10月期	21,606		15,278		70.7	636	60	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 13,738百万円 19年4月中間期 14,603百万円 19年10月期 15,278百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,746	△12.9	△687	—	△767	—	△978	—	△40	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、民間企業の設備投資が底堅く、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、天井の見えない原油価格の高騰に端を発する物価上昇や個人消費の減速、企業収益の圧迫が今後の大きな懸念材料であり、日本経済の先行きは不透明さを払拭できずに推移するものと考えております。

当社グループが身を置く住宅・不動産業界は、全国新設住宅着工戸数の年間推移に見るように、「右肩下がり」の業界であることは明快であり、また、当社グループが主力市場としております北海道においては、老舗住宅・不動産企業の倒産や業務縮小が相次ぎ、今後、業界再編の勢いはますます加速するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は地域特性とお客様ニーズにあわせた販売戦略として、北海道地区におきましては、住宅購入の主力層になっております「ポスト団塊ジュニア世代」向けの商品「Allegre Limited（アレグールリミテッド）」の積極的販売や、デザインコンセプト商品「Lids（リズ）」の企画販売を行いました。

また、首都圏におきましては、多重空間を演出する新商品「One MORE（ワン・モア）」が好評を得、受注・販売に寄与いたしました。

新築・増改築のグループ各社につきましても、戦略としてそれぞれターゲットを絞り込んだ販売活動を行ってまいりました。

しかしながら、事業年度始めの受注残高（手持ち工事）の前年同期不足分（22億25百万円）をカバーするにははたりませんでした。

以上のことから、当中間連結会計期間の業績は、売上高は110億89百万円（前年同期比9.2%減）となり、売上総利益に関しましては、予想以上の資材高騰等の影響を受け、計画した売上総利益率を2ポイント下回るとともに売上減も影響し、経常損失は17億5百万円、中間純損失は18億52百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間の売上高は110億89百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は122億10百万円、前連結会計年度における売上高は316億73百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業につきましては、事業年度始めの受注残高が49億45百万円（前年同期比31.3%減）という厳しい状態からのスタートであったことが影響し、売上高は85億63百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業損失は10億40百万円と前年同期に比べ赤字幅が拡大いたしました。

②増改築事業

増改築事業につきましては、「一期一家（いちごいちえ）」を中心とする高価格帯物件の割合が増加した結果、売上高は11億5百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業損失は2億6百万円と前年同期に比べ僅かに赤字幅が改善されました。

③その他の事業

不動産流通等のその他の事業につきましては、再活事業として他社販売の未入居マンションの一棟（36戸）買いを行う等、積極的に仕入・販売に注力した結果、売上高は14億20百万円（前年同期比99.4%増）となり、営業利益につきましては、92百万円（前年同期比143.7%増）となりました。

我々を取り巻く経済環境は、今後も厳しい状態が継続すると判断しており、その状況にフレキシブルに対応できる組織・販売体制を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、5月29日に開示しました「平成20年10月期中間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高296億35百万円、経常損失6億30百万円、当期純損失9億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、当中間連結会計期間末は241億94百万円となりました。

その主な内容は、現金及び預金が15億54百万円増加しましたが、有価証券及び投資有価証券が13億81百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して21億74百万円増加し、当中間連結会計期間末は115億72百万円となりました。

その主な理由は、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して21億52百万円減少し、当中間連結会計期間末は126億21百万円となりました。

その主な理由は、利益剰余金が19億12百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ、11億2百万円増加し、当中間連結会計期間末は39億96百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用された資金は、28億82百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

これは主に仕入債務が24億21百万円減少となり、税金等調整前中間純損失が19億34百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により獲得した資金は、7億44百万円（前年同期は3億80百万円の使用）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入10億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、36億43百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

これは運転資金の借入金の増加37億円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年4月期
自己資本比率（%）	60.2	61.0	52.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	19.2	11.9
債務償還年数（年）	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成19年10月期及び平成20年4月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く厳しい環境に備え、財務体質の保全・強化、今後の事業展開等を勘案し、1株につき2円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される同業他社との競争激化に対処し、今まで以上のコスト競争力の強化及び市場ニーズに応える商品開発などへの投資に有効活用し、今後の利益向上及び株式価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

当社グループの行う事業については、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②市場状況について

当社グループの主要事業である住宅事業の主たるお客様は、個人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、今後の金利の上昇や景気の回復の遅れによっては、受注及び売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループは、北海道地区での売上が全体の7～8割を占めており、冬期間に販売及び施工が落ち込む傾向にあり、売上高が上半期に比べ下半期に集中するという傾向があります。

また、特異な気象条件等にも影響を受けることから、季節要因などにより業績に変動が生じる可能性があります。

④顧客情報の機密保持について

当社グループは業務の性格上、個人顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社グループ役員や外注先社員等に徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑤減損会計について

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）の施行に伴い、当社グループの固定資産に、将来において経営環境の著しい悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥保有資産の価格変動について

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る株式会社土屋ホーム（以下「当社」という。）及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

当社グループの事業目的は、住宅供給事業を通じ、お客様、社会及び会社の三つの人の公に奉仕することを目的とし、住宅に関するあらゆるニーズに対応するとともに、業界の社会的地位の向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

(1) 住宅事業

当社及び株式会社土屋ホーム東北が、在来工法の工事を請負、施工管理するほか、在来工法による提案住宅の施工販売を行っており、株式会社アーキテクノが、当社、株式会社土屋ツーバイホーム、株式会社ホームトピア及び株式会社土屋ホーム東北で施工する住宅の基礎及び躯体等の施工を行い、株式会社土屋ツーバイホームが木造ツーバイフォー工法及びスチールツーバイフォー工法による請負工事及び提案住宅の施工販売を行っております。

また、株式会社土屋ツーバイホームが全国のフランチャイズ加盟店に対し、スチール住宅の躯体請負工事を行っております。

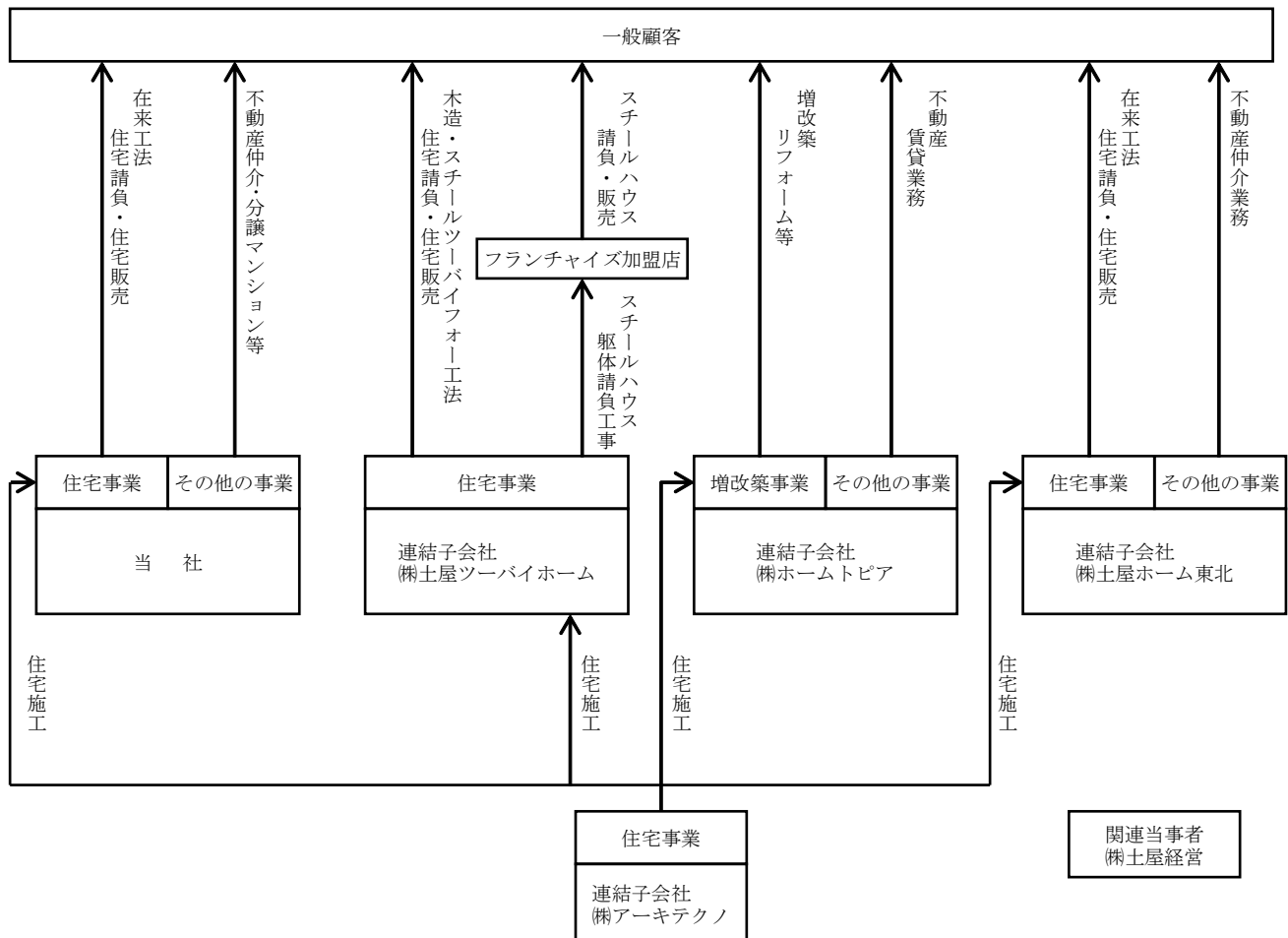
(2) 増改築事業

株式会社ホームトピアが増改築工事の請負を行っております。

(3) その他の事業

当社が、分譲マンション、不動産賃貸、中古住宅、住宅用土地の不動産売買並びに仲介業務を行っており、株式会社土屋ホーム東北が不動産仲介業務を、株式会社ホームトピアが不動産賃貸業務をそれぞれ行っております。

また、株式会社土屋経営が教育研修業務を行っております。



(注) 株式会社土屋ツーバイホームは、ジャスダック上場銘柄であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「住宅産業を通じて、お客様、社会、会社という『三つの人の公』の為に、物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造する」企業使命感に基づき、お客様第一主義を基本理念とし、社会資本の充実をもたらす住宅のあらゆるニーズに対応すべく、グループ各社が各事業を分担して経営を行っております。

また、株主・投資家の皆様の理解と共感を得るべく、正しく健全な成果の蓄積の提供と透明な企業経営を常に心がけて、当グループ一丸となり業務に邁進する所存です。

今後、この方針は変わることのない企業の哲理として遵守し、継続した実践を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

企業は適正な利潤を基に適正な納税を行うことが、社会の公器としての最重要な役割と考えております。このためにも、収益性と資本効率をより高める経営努力をいたして参ります。

また、株主様から大切な資本金を頂いていることと株主利益の観点より、連結株主資本利益率15.0%以上を長期的目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの企業使命感に基づいて、親会社を母体としたスペースクリエイターたる住生活総合提案企業として、住宅産業のみならず生活関連・住環境関連など幅広い分野に亘って、お客様第一主義に徹した業務を推進して参ります。

その為にも地域・業界に根差した顧客ニーズの把握に努め、それぞれの会社・部門が地域No.1、シェアNo.1を目指すことにより、オンリーワン企業集団を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は、当グループの安定的業績の確保に重点をおき、原点に立ち返りまして、一刻も早く株主の皆様の恒常的なご信頼を賜りますよう、役員及び従業員一丸となり、安定的業績の向上と健全な財務体質を実現し、当社の基本理念であります「お客様・社会・会社の関係する全ての人々の物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造」すべく業務に邁進して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年6月13日開催の取締役会において、当社を分割会社、株式会社新土屋ホーム（平成20年6月13日に当社の100%子会社として設立登記の申請をしております。）を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。

また、当社と株式会社土屋ツーバイホームは平成20年6月13日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社土屋ツーバイホームを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換により株式会社土屋ツーバイホーム株式は、上場廃止となる見込みであります。

詳細につきましては、平成20年6月13日付「株式会社土屋ホームによる会社分割を用いた持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社土屋ツーバイホームの完全子会社化並びに商号変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		4,173,268		4,326,136		2,771,769		
完成工事未収入金等		319,978		228,829		490,038		
有価証券		—		—		1,000,000		
未成工事支出金		768,907		668,347		592,507		
販売用不動産		3,540,277		4,503,092		4,963,745		
その他たな卸資産		226,150		192,274		162,073		
繰延税金資産		125,403		114,520		35,392		
その他		924,906		889,925		336,626		
貸倒引当金		△1,946		△2,021		△3,935		
流動資産合計		10,076,946	41.4	10,921,105	45.1	10,348,217	42.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	8,881,427		8,902,711		8,832,769		
減価償却累計額		4,855,469	4,025,958	5,110,896	3,791,815	4,946,311	3,886,458	
機械装置及び運搬具		536,912		539,667		540,817		
減価償却累計額		418,033	118,878	445,454	94,213	434,464	106,353	
土地	※1		6,644,815		6,372,025		6,368,533	
建設仮勘定			20,372		5,160		10,728	
その他		661,246		682,065		677,198		
減価償却累計額		553,564	107,681	579,790	102,275	565,380	111,818	
有形固定資産合計			10,917,707	44.8	10,365,489	42.8	10,483,890	43.4
2. 無形固定資産								
のれん			920		—		460	
その他			222,449		184,055		201,839	
無形固定資産合計			223,369	0.9	184,055	0.8	202,299	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		2,058,698		1,661,202		2,042,677	
長期貸付金		144,589		174,442		157,786	
繰延税金資産		27,491		29,883		30,090	
その他		1,015,725		1,030,443		1,032,532	
貸倒引当金		△116,011		△171,737		△124,475	
投資その他の資産 合計		3,130,493	12.9	2,724,234	11.3	3,138,612	13.0
固定資産合計		14,271,570	58.6	13,273,779	54.9	13,824,802	57.2
資産合計		24,348,517	100.0	24,194,884	100.0	24,173,020	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金等		2,095,688		1,879,534		4,300,969	
短期借入金	※1	2,700,000		4,100,000		400,000	
未払法人税等		40,399		37,794		66,591	
繰延税金負債		1,064		670		640	
未成工事受入金		1,953,773		1,978,602		1,305,250	
完成工事補償引当 金		165,336		225,270		257,447	
その他		1,831,002		1,578,476		1,249,547	
流動負債合計		8,787,264	36.1	9,800,348	40.5	7,580,447	31.4
II 固定負債							
退職給付引当金		689,173		710,160		690,188	
役員退職慰労引当 金		—		130,004		—	
繰延税金負債		291,834		98,678		245,266	
その他		880,081		833,758		882,457	
固定負債合計		1,861,089	7.6	1,772,601	7.3	1,817,913	7.5
負債合計		10,648,354	43.7	11,572,950	47.8	9,398,360	38.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,114,815	29.2	7,114,815	29.4	7,114,815	29.4
2. 資本剰余金		7,417,986	30.5	7,417,986	30.6	7,417,986	30.7
3. 利益剰余金		△1,123,958	△4.6	△1,917,908	△7.9	△5,848	△0.0
4. 自己株式		△145,527	△0.6	△145,588	△0.6	△145,578	△0.6
株主資本合計		13,263,315	54.5	12,469,304	51.5	14,381,375	59.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		430,734	1.8	145,365	0.6	361,715	1.5
評価・換算差額等合 計		430,734	1.8	145,365	0.6	361,715	1.5
III 少数株主持分		6,112	0.0	7,264	0.0	31,567	0.1
純資産合計		13,700,163	56.3	12,621,934	52.1	14,774,659	61.1
負債純資産合計		24,348,517	100.0	24,194,884	100.0	24,173,020	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			12,210,568	100.0		11,089,392	100.0		31,673,763	100.0	
II 売上原価			9,071,872	74.3		8,390,429	75.7		23,068,653	72.8	
売上総利益			3,138,696	25.7		2,698,962	24.3		8,605,109	27.2	
III 販売費及び一般管理 費											
貸倒引当金繰入額			1,657			13,141			5,037		
従業員給与手当			1,717,750			1,702,840			3,488,553		
退職給付引当金繰 入額			27,615			30,694			59,675		
役員退職慰労引当 金繰入額			—			5,055			—		
賃借料			433,538			448,715			851,647		
その他			2,239,159	4,419,721	36.2	2,166,421	4,366,868	39.3	4,387,041	8,791,956	27.8
営業損失			1,281,025	△10.5		1,667,905	△15.0		186,846	△0.6	
IV 営業外収益											
受取利息			6,792			8,912			15,192		
受取配当金			7,486			20,752			28,695		
保険料収入			—			—			1,612		
投資事業組合利益			—			6,186			—		
その他			11,169	25,448	0.2	26,055	61,906	0.5	16,979	62,479	0.2
V 営業外費用											
支払利息			23,738			39,680			45,400		
貸倒引当金繰入額			16,877			35,319			32,128		
投資事業組合損失			2,752			7,869			10,346		
その他			6,202	49,571	0.4	17,038	99,907	0.9	9,841	97,716	0.3
経常損失			1,305,148	△10.7		1,705,906	△15.4		222,083	△0.7	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※1		—			—			127,473		
投資有価証券売却 益			4,865			—			152,977		
貸倒引当金戻入益			1,257			674			1,319		
持分変動益			26,635			—			26,635		
退職給付引当金戻 入益			—			—			287		
保証金整理益			—	32,758	0.2	—	674	0.0	53	308,747	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
役員退職慰労金		2,412		3,989		2,412				
固定資産除却損	※2	15,194		21,669		37,383				
固定資産売却損	※3	—		156		—				
過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—		124,949		—				
投資有価証券評価 損		274		867		3,145				
販売用不動産評価 損		40,815		—		69,100				
減損損失	※5	128,031		76,158		157,795				
その他特別損失		643	187,371	1.5	1,165	228,956	2.0	4,783	274,621	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純損失			1,459,761	△12.0		1,934,188	△17.4		187,957	△0.6
法人税、住民税及 び事業税		21,652		20,933		62,744				
法人税等調整額		△83,425	△61,772	△0.5	△78,904	△57,970	△0.5	3,732	66,476	0.2
少数株主損失			33,866	0.3		24,157	0.2		8,422	0.0
中間(当期) 純損 失			1,364,122	△11.2		1,852,060	△16.7		246,011	△0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	360,164	△145,519	14,747,447
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△120,001		△120,001
中間純利益			△1,364,122		△1,364,122
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	－	－	△1,484,123	△8	△1,484,131
平成19年4月30日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	△1,123,958	△145,527	13,263,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	444,189	444,189	34,712	15,226,348
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△120,001
中間純利益				△1,364,122
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△13,454	△13,454	△28,599	△42,053
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△13,454	△13,454	△28,599	△1,526,185
平成19年4月30日 残高（千円）	430,734	430,734	6,112	13,700,163

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	△5,848	△145,578	14,381,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,999		△59,999
中間純損失			△1,852,060		△1,852,060
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△1,912,060	△10	△1,912,070
平成20年4月30日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	△1,917,908	△145,588	12,469,304

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日 残高（千円）	361,715	361,715	31,567	14,774,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△59,999
中間純利益				△1,852,060
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△216,350	△216,350	△24,303	△240,654
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△216,350	△216,350	△24,303	△2,152,724
平成20年4月30日 残高（千円）	145,365	145,365	7,264	12,621,934

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	360,164	△145,519	14,747,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△120,001		△120,001
当期純損失			△246,011		△246,011
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△366,013	△58	△366,071
平成19年10月31日 残高（千円）	7,114,815	7,417,986	△5,848	△145,578	14,381,375

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	444,189	444,189	34,712	15,226,348
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△120,001
当期純損失				△246,011
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△82,473	△82,473	△3,144	△85,617
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△82,473	△82,473	△3,144	△451,689
平成19年10月31日 残高（千円）	361,715	361,715	31,567	14,774,659

（注） 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 （当期）純損失		△1,459,761	△1,934,188	△187,957
減価償却費		251,751	244,414	507,727
減損損失		128,031	76,158	157,795
のれん償却額		460	460	920
完成工事補償引当金 の増加（減少）額		△36,113	△32,176	55,997
退職給付引当金の増 加（減少）額		△5,000	19,971	△3,985
役員退職慰労引当金 の増加額		—	130,004	—
貸倒引当金の増加額		11,943	47,427	28,118
受取利息及び受取配 当金		△14,281	△29,664	△43,888
支払利息		23,738	39,680	45,400
為替差損益		△75	477	105
投資有価証券売却益		△4,865	—	△152,977
投資有価証券評価損		274	867	3,145
固定資産売却益		—	—	△127,473
固定資産除却損		15,194	21,669	37,383
固定資産売却損		—	156	—
持分変動損益		26,635	—	△26,635
投資事業組合利益		—	△6,186	—
投資事業組合損失		—	7,869	—
売上債権の減少額		177,702	261,209	7,642
未成工事支出金の減 少（増加）額		△4,435	△110,280	171,965
販売用不動産の減少 （増加）額		379,477	460,653	△1,043,990
その他のたな卸資産の 増加額		△97,092	△30,201	△33,015
仕入債務の増加（減 少）額		△1,598,654	△2,421,435	606,626
未成工事受入金の増 加（減少）額		△216,246	673,352	△864,769

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他資産の減少 (増加) 額		△457,537	△534,300	122,190
その他負債の増加 (減少) 額		417,158	337,300	△173,390
その他		△38,333	△48,699	1,762
小計		△2,500,031	△2,825,458	△911,302
利息及び配当金の受 取額		12,753	29,496	43,022
利息の支払額		△29,978	△45,273	△43,119
法人税等の支払額		△95,064	△41,554	△99,954
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,612,321	△2,882,789	△1,011,353
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△180,000	△50,000	△180,000
投資有価証券の取得 による支出		△206,739	△300	△501,158
投資有価証券の売却 による収入		208,825	1,000,000	523,822
有形固定資産の取得 による支出		△203,487	△194,334	△396,686
有形固定資産の売却 による収入		—	80	—
無形固定資産の売却 による収入		—	—	451,438
無形固定資産の取得 による支出		△14,071	△16,899	△29,896
貸付けによる支出		△82,609	△8,196	△40,007
貸付金の回収による 収入		21,226	13,672	27,113
その他		76,417	568	△1,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△380,438	744,590	△146,673
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		2,200,000	3,700,000	△100,000

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
少数株主への株式の 発行による収入		△32,000	—	32,000
自己株式の取得によ る支出		△8	△10	△58
親会社による配当金 の支払額		△120,001	△56,945	△120,001
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,047,990	3,643,043	△188,059
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		75	△477	△105
V 現金及び現金同等物の 増加（減少）額		△944,694	1,504,367	△1,346,193
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,837,962	2,491,769	3,837,962
VII 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	※	2,893,268	3,996,136	2,491,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社はすべて連結されており、次に示すとおりであります。 株式会社ホームトピア 株式会社土屋ツーバイホーム 株式会社土屋ホーム東北 株式会社アーキテクノ	(1) 連結子会社の数 4社 同左	(1) 連結子会社の数 4社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、すべて4月30日であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、すべて10月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 販売用不動産 …個別法による原価法 半製品 …総平均法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …総平均法による原価法 (株式会社土屋ツーバイホームを除く連結子会社は最終仕入原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場(旧広島工場)の建物及び機械装置については旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場の建物及び機械装置については定額法、上記以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとし、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>④</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建の資産は、中間連結決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程（内規）に基づく要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は5,055千円、税金等調整前当期純損失は130,004千円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建の資産は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用不動産) 当連結会計年度において、保有目的の変更により土地から販売用不動産へ16,199千円、建物から販売用不動産へ13,769千円それぞれ振替えております。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年4月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年4月30日）	前連結会計年度 （平成19年10月31日）																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>（イ）担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>604,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,225,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,829,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ロ）上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 2,446,826千円 なお、住宅購入者（424件）に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	604,317	土地	1,225,518	計	1,829,836	科目	金額（千円）	短期借入金	1,280,000	計	1,280,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>（イ）担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>550,004</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,225,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,775,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ロ）上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,180,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,180,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 2,004,611千円 なお、住宅購入者（370件）に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	550,004	土地	1,225,518	計	1,775,523	科目	金額（千円）	短期借入金	1,180,000	計	1,180,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>（イ）担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>560,610</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,225,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,786,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ロ）上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 2,767,968千円 なお、住宅購入者（420件）に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	560,610	土地	1,225,518	計	1,786,129	科目	金額（千円）	短期借入金	400,000	計	400,000
科目	金額（千円）																																											
建物及び構築物	604,317																																											
土地	1,225,518																																											
計	1,829,836																																											
科目	金額（千円）																																											
短期借入金	1,280,000																																											
計	1,280,000																																											
科目	金額（千円）																																											
建物及び構築物	550,004																																											
土地	1,225,518																																											
計	1,775,523																																											
科目	金額（千円）																																											
短期借入金	1,180,000																																											
計	1,180,000																																											
科目	金額（千円）																																											
建物及び構築物	560,610																																											
土地	1,225,518																																											
計	1,786,129																																											
科目	金額（千円）																																											
短期借入金	400,000																																											
計	400,000																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																																																									
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,194千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4 当社グループの売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="5">北海道余市郡</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>57,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,581</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物、その他及び土地</td> <td rowspan="5">北海道滝川市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>19,380</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>3,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>16,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及びその他</td> <td rowspan="4">宮城県仙台市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>22,806</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,205</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	14,902千円	その他	292	計	15,194千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	2,171	構築物	2,450	土地	57,959	合計	62,581	事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物	19,380	構築物	3,649	その他	287	土地	16,926	合計	40,244	事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台市	建物	22,806	構築物	740	その他	1,658	合計	25,205	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,486千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,669千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>156千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="5">北海道余市郡</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>45,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,119</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物、その他及び土地</td> <td rowspan="5">神奈川県横浜市他1ヶ所</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>8,435</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,471</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用不動産(2件)</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道札幌市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>3,305</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>14,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,567</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	21,486千円	機械装置及び運搬具	56	その他	126	計	21,669千円	建物及び構築物	156千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	1,573	構築物	1,951	土地	45,594	合計	49,119	事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	神奈川県横浜市他1ヶ所	建物	8,435	構築物	219	その他	817	合計	9,471	賃貸用不動産(2件)	建物及び土地	北海道札幌市	建物	3,305	土地	14,261	合計	17,567	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127,473千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,262千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,383千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="5">北海道余市郡</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>57,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,581</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td rowspan="5">建物、構築物、その他及び土地</td> <td rowspan="5">北海道滝川市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>19,380</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>3,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>16,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及びその他</td> <td rowspan="4">宮城県仙台市他1ヶ所</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>43,855</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,469</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	127,473千円	建物及び構築物	36,262千円	その他	1,120	計	37,383千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物	2,171	構築物	2,450	土地	57,959	合計	62,581	事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物	19,380	構築物	3,649	その他	287	土地	16,926	合計	40,244	事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台市他1ヶ所	建物	43,855	構築物	740	その他	1,873	合計	46,469
建物及び構築物	14,902千円																																																																																																																																										
その他	292																																																																																																																																										
計	15,194千円																																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																																																																								
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物																																																																																																																																								
			2,171																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			2,450																																																																																																																																								
			土地																																																																																																																																								
57,959																																																																																																																																											
合計	62,581																																																																																																																																										
事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物																																																																																																																																								
			19,380																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			3,649																																																																																																																																								
			その他																																																																																																																																								
287																																																																																																																																											
土地																																																																																																																																											
16,926																																																																																																																																											
合計	40,244																																																																																																																																										
事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台市	建物																																																																																																																																								
			22,806																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			740																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																											
1,658																																																																																																																																											
合計	25,205																																																																																																																																										
建物及び構築物	21,486千円																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	56																																																																																																																																										
その他	126																																																																																																																																										
計	21,669千円																																																																																																																																										
建物及び構築物	156千円																																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																																																																								
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物																																																																																																																																								
			1,573																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			1,951																																																																																																																																								
			土地																																																																																																																																								
45,594																																																																																																																																											
合計	49,119																																																																																																																																										
事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	神奈川県横浜市他1ヶ所	建物																																																																																																																																								
			8,435																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			219																																																																																																																																								
			その他																																																																																																																																								
817																																																																																																																																											
合計	9,471																																																																																																																																										
賃貸用不動産(2件)	建物及び土地	北海道札幌市	建物																																																																																																																																								
			3,305																																																																																																																																								
			土地																																																																																																																																								
14,261																																																																																																																																											
合計	17,567																																																																																																																																										
建物及び構築物	127,473千円																																																																																																																																										
建物及び構築物	36,262千円																																																																																																																																										
その他	1,120																																																																																																																																										
計	37,383千円																																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																																																																								
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物																																																																																																																																								
			2,171																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			2,450																																																																																																																																								
			土地																																																																																																																																								
57,959																																																																																																																																											
合計	62,581																																																																																																																																										
事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物																																																																																																																																								
			19,380																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			3,649																																																																																																																																								
			その他																																																																																																																																								
287																																																																																																																																											
土地																																																																																																																																											
16,926																																																																																																																																											
合計	40,244																																																																																																																																										
事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台市他1ヶ所	建物																																																																																																																																								
			43,855																																																																																																																																								
			構築物																																																																																																																																								
			740																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																											
1,873																																																																																																																																											
合計	46,469																																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																	
<p>当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>競争激化に伴う親会社の一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,031千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産65,449千円（建物42,186千円、構築物4,389千円、その他1,946千円、土地16,926千円）、遊休資産62,581千円（建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円）であります。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷、競争激化に伴う親会社の一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,158千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産9,471千円（建物8,435千円、構築物219千円、その他817千円）、遊休資産49,119千円（建物1,573千円、構築物1,951千円、土地45,594千円）、賃貸用不動産17,567千円（建物3,305千円、土地14,261千円）であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<table border="1" data-bbox="1026 282 1437 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td rowspan="2">東京都八王子市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>8,017</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>8,017</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">北海道札幌市他 1ヶ所</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>483</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>競争激化に伴う親会社及び一部の連結子会社の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（157,795千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産95,214千円（建物63,235千円、構築物4,389千円、土地24,944千円、その他2,644千円）、遊休資産62,581千円（建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円）であります。</p> <p>なお、事業用資産ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	土地	東京都八王子市	土地	8,017				合計				8,017	事業用資産	その他	北海道札幌市他 1ヶ所	その他	483				合計				483
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
事業用資産	土地	東京都八王子市	土地																																
			8,017																																
			合計																																
			8,017																																
事業用資産	その他	北海道札幌市他 1ヶ所	その他																																
			483																																
			合計																																
			483																																

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,655,118	—	—	24,655,118
合計	24,655,118	—	—	24,655,118
自己株式				
普通株式（注）	654,877	30	—	654,907
合計	654,877	30	—	654,907

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	120,001	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,655,118	—	—	24,655,118
合計	24,655,118	—	—	24,655,118
自己株式				
普通株式（注）	655,143	126	—	655,269
合計	655,143	126	—	655,269

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	59,999	2.5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

前連結会計年度（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,655,118	—	—	24,655,118
合計	24,655,118	—	—	24,655,118
自己株式				
普通株式（注）	654,877	266	—	655,143
合計	654,877	266	—	655,143

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	120,001	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	59,999	利益剰余金	2.5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年4月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在）
現金預金勘定 4,173,268千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,280,000 現金及び現金同等物 2,893,268千円	現金預金勘定 4,326,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 330,000 現金及び現金同等物 3,996,136千円	現金預金勘定 2,771,769千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 280,000 現金及び現金同等物 2,491,769千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,861</td> <td>20,431</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>29,863</td> <td>4,563</td> <td>25,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>11,762</td> <td>5,488</td> <td>6,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,486</td> <td>30,483</td> <td>40,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,861	20,431	8,429	有形固定資産のその他	29,863	4,563	25,300	無形固定資産のその他	11,762	5,488	6,273	合計	70,486	30,483	40,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,070</td> <td>12,786</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>95,532</td> <td>20,089</td> <td>75,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>24,258</td> <td>8,945</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,860</td> <td>41,821</td> <td>95,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,070	12,786	4,283	有形固定資産のその他	95,532	20,089	75,442	無形固定資産のその他	24,258	8,945	15,312	合計	136,860	41,821	95,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,070</td> <td>11,371</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>95,532</td> <td>11,005</td> <td>84,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>18,858</td> <td>6,861</td> <td>11,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,460</td> <td>29,238</td> <td>102,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,070	11,371	5,699	有形固定資産のその他	95,532	11,005	84,526	無形固定資産のその他	18,858	6,861	11,996	合計	131,460	29,238	102,221
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	28,861	20,431	8,429																																																											
有形固定資産のその他	29,863	4,563	25,300																																																											
無形固定資産のその他	11,762	5,488	6,273																																																											
合計	70,486	30,483	40,003																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,070	12,786	4,283																																																											
有形固定資産のその他	95,532	20,089	75,442																																																											
無形固定資産のその他	24,258	8,945	15,312																																																											
合計	136,860	41,821	95,038																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,070	11,371	5,699																																																											
有形固定資産のその他	95,532	11,005	84,526																																																											
無形固定資産のその他	18,858	6,861	11,996																																																											
合計	131,460	29,238	102,221																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,881千円 1年超 27,121千円 合計 40,003千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,855千円 1年超 68,183千円 合計 95,038千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,529千円 1年超 75,691千円 合計 102,221千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,412千円 減価償却費相当額 6,412千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 13,641千円 減価償却費相当額 13,641千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,670千円 減価償却費相当額 16,670千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成19年4月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	825,900	1,513,639	687,739
(2) その他	345,306	380,231	34,924
合計	1,171,206	1,893,870	722,664

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成19年4月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	125,097	
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	39,730	

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について274千円減損処理を行っております。なお、当社グループの減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（当中間連結会計期間末）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	944,122	1,131,342	187,220
(2) その他	342,970	399,595	56,625
合計	1,287,093	1,530,938	243,845

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成20年4月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	125,000	
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	5,263	

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について867千円減損処理を行っております。なお、当社グループの減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（前連結会計年度末）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年10月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	944,990	1,503,445	558,454
(2) その他	344,408	392,872	48,463
合計	1,289,399	1,896,317	606,918

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	125,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	21,360
譲渡性預金	1,000,000

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他の一部銘柄について3,145千円減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 567名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 282名	当社子会社従業員 29名
ストック・オプション数	普通株式 332,600株	普通株式 5,800株
付与日	平成17年2月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	付与日（平成17年2月17日）から権利確定日（平成19年2月1日）まで継続して勤務していること及び権利行使日においても、当社または当社子会社もしくは関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。	付与日（平成17年3月25日）から権利確定日（平成19年2月1日）まで継続して勤務していること及び権利行使日においても、当社または当社子会社もしくは関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	274,200	5,400
付与	—	—
失効	18,200	200
権利確定	—	—
未確定残	256,000	5,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	392
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,440,377	1,057,852	712,338	12,210,568	—	12,210,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,225	7,603	11,687	28,517	(28,517)	—
計	10,449,603	1,065,456	724,026	12,239,085	(28,517)	12,210,568
営業費用	11,055,698	1,279,254	686,250	13,021,202	470,391	13,491,594
営業利益又は営業損失（△）	△606,094	△213,798	37,775	△782,117	(498,908)	△1,281,025

- （注） 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。
 2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む。）
 (1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地
 (2) 増改築事業……………戸建増改築
 (3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503,950千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,563,342	1,105,832	1,420,217	11,089,392	—	11,089,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,409	3,464	7,715	20,589	(20,589)	—
計	8,572,751	1,109,296	1,427,933	11,109,981	(20,589)	11,089,392
営業費用	9,613,435	1,315,656	1,335,889	12,264,981	492,316	12,757,298
営業利益又は営業損失（△）	△1,040,683	△206,360	92,043	△1,155,000	(512,905)	△1,667,905

- （注） 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。
 2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む。）
 (1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地
 (2) 増改築事業……………戸建増改築
 (3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510,472千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,218,007	3,305,892	2,149,863	31,673,763	—	31,673,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,379	11,304	24,537	55,221	(55,221)	—
計	26,237,387	3,317,196	2,174,400	31,728,984	(55,221)	31,673,763
営業費用	25,700,441	3,253,145	1,951,486	30,905,072	955,537	31,860,610
営業利益又は営業損失（△）	536,946	64,051	222,914	823,911	(1,010,758)	△186,846

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む。）

(1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業……………戸建増改築

(3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,012,235千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
1株当たり純資産額 570.83円 1株当たり中間純損失 金額 56.83円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 525.61円 1株当たり中間純損失 金額 77.17円 同左	1株当たり純資産額 615.61円 1株当たり当期純損失 金額 10.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
中間（当期）純損失（千円）	1,364,122	1,852,060	246,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	1,364,122	1,852,060	246,011
期中平均株式数（株）	24,000,236	23,999,940	24,000,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権（新 株予約権の数2,641個） 第2回新株予約権（新 株予約権の数52個）。	第1回新株予約権（新 株予約権の数2,502個） 第2回新株予約権（新 株予約権の数50個）。	第1回新株予約権（新 株予約権の数2,560個） 第2回新株予約権（新 株予約権の数52個）。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																				
	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>I 会社分割について</p> <p>株式会社土屋ホーム（以下、「土屋ホーム」といいます。）は、平成20年6月13日開催の取締役会において、土屋ホームを分割会社、株式会社新土屋ホーム（以下、「新土屋ホーム」といいます。なお、新土屋ホームは平成20年6月13日当社の100%子会社として設立登記申請しております。）を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。</p> <p>1. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容</p> <p>土屋ホームの住宅事業及び不動産事業</p> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="587 981 997 1232"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,866</td> <td>流動負債</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,292</td> <td>固定負債</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,158</td> <td>合計</td> <td>4,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 持株会社体制の目的</p> <p>より一層、経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現していくために、今般、土屋ホームは持株会社体制へ移行することといたしました。</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	5,866	流動負債	3,498	固定資産	2,292	固定負債	968	合計	8,158	合計	4,467	
資産		負債																				
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																			
流動資産	5,866	流動負債	3,498																			
固定資産	2,292	固定負債	968																			
合計	8,158	合計	4,467																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>3. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 平成20年6月13日</p> <p>分割契約締結 平成20年6月13日</p> <p>分割承認臨時株主総会 平成20年9月5日（予定）</p> <p>分割の効力発生日 平成20年11月1日（予定）</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>土屋ホームを分割会社とし、土屋ホームが平成20年6月13日に設立登記を申請しております新土屋ホームを承継会社とする分社型吸収分割です。</p> <p>(3) 分割により減少する資本金等</p> <p>本公司分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>新土屋ホームは、土屋ホームの住宅事業及び不動産事業に関する資産、負債並びにこれらに付随する権利義務（契約上の地位を含む）を承継します。</p> <p>なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p>	

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）</p>
	<p>Ⅱ 株式交換について</p> <p>土屋ホームと株式会社土屋ツーバイホーム（以下、「土屋ツーバイホーム」といいます。）は、平成20年6月13日開催の両社の取締役会において、土屋ホームを完全親会社、土屋ツーバイホームを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換により土屋ツーバイホーム株式は、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>今後、統一されたグループ経営戦略に基づき、事業会社が機動的に事業・業務を執行していく必要があると痛感し、グループ会社の資本関係をより強めて一体化し、人・物・資金等の経営資源を持株会社が事業会社に効率的に再配分することで、在来工法・2×4（ツーバイフォー）工法、増改築及び不動産流通の各事業の連携によるシナジーを生み、企業価値をより一層大きくできるものと考え株式交換契約の締結に至っております。</p> <p>2. 株式交換の当事会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社土屋ツーバイホーム</p> <p>(2) 事業内容 注文住宅の設計施工、アパートの建築、土地建物の不動産流通、インテリア・エクステリアの設計施工</p> <p>(3) 資本金の額 596百万円（単体）</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年6月13日付けの株式交換契約に基づき、平成20年10月15日を株式交換の効力発生日として、土屋ホームが土屋ツーバイホームの株主に対して、土屋ツーバイホームの株式1株に対して土屋ホームの株式800株を割当て交付します。ただし、土屋ホームが保有する土屋ツーバイホーム株式7,000株については、株式交換による株式の割当ては行いません。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
住宅事業（千円）	10,440,377	8,563,342	26,218,007
増改築事業（千円）	1,057,852	1,105,832	3,305,892
その他の事業（千円）	712,338	1,420,217	2,149,863
合計（千円）	12,210,568	11,089,392	31,673,763

(2) 受注状況

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	11,831,466	8,593,177	10,675,855	7,058,492	23,961,899	4,945,979
増改築事業	1,459,921	709,308	1,317,570	549,198	3,336,113	337,460

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		3,416,127		3,156,805		1,960,989		
完成工事未収入金		1,560		—		25,000		
売掛金		57,849		60,789		62,538		
有価証券		—		—		1,000,000		
未成工事支出金		545,408		396,394		390,074		
販売用不動産		2,105,683		2,996,904		3,378,686		
その他たな卸資産		173,066		159,842		121,143		
短期貸付金		1,003,863		1,038,832		202,691		
その他		646,956		587,593		223,998		
貸倒引当金		△1,644		△748		△678		
流動資産合計		7,948,872	36.1	8,396,413	38.1	7,364,444	34.1	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	3,382,134		3,131,957		3,223,541		
機械装置		95,954		75,675		84,083		
土地	※2	5,844,917		5,515,214		5,575,069		
その他		181,649		174,772		191,002		
有形固定資産計		9,504,656		8,897,619		9,073,697		
無形固定資産		167,308		135,844		150,754		
投資その他の資産								
投資有価証券		2,035,268		1,638,270		2,018,955		
関係会社株式		1,258,422		1,258,422		1,258,422		
その他		1,365,122		2,047,122		2,029,558		
貸倒引当金		△282,027		△335,242		△288,939		
投資その他の資産計		4,376,786		4,608,573		5,017,997		
固定資産合計		14,048,750	63.9	13,642,037	61.9	14,242,448	65.9	
資産合計		21,997,623	100.0	22,038,451	100.0	21,606,893	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
工事未払金		1,246,948		1,100,115		2,193,278		
販売用不動産未払金		4,324		3,637		807,714		
短期借入金	※2	2,000,000		3,500,000		—		
未払法人税等		32,885		31,605		55,591		
未成工事受入金		1,487,335		1,244,319		846,849		
完成工事補償引当金		149,838		208,207		231,977		
その他		1,051,106		934,544		839,539		
流動負債合計		5,972,439	27.1	7,022,429	31.9	4,974,950	23.0	
II 固定負債								
退職給付引当金		499,715		499,890		492,835		
役員退職慰労引当金		—		107,276		—		
繰延税金負債		291,438		98,497		244,665		
その他		630,975		571,544		615,956		
固定負債合計		1,422,129	6.5	1,277,209	5.8	1,353,457	6.3	
負債合計		7,394,569	33.6	8,299,638	37.7	6,328,408	29.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		7,114,815	32.3	7,114,815	32.3	7,114,815	32.9	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,417,986		5,417,986		5,417,986		
(2) その他資本剰余金		2,000,000		2,000,000		2,000,000		
資本剰余金合計		7,417,986	33.7	7,417,986	33.7	7,417,986	34.3	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		464,600		264,600		464,600		
繰越利益剰余金		△679,122		△1,058,428		65,418		
利益剰余金合計		△214,522	△1.0	△793,828	△3.6	530,018	2.5	
4. 自己株式		△145,527	△0.6	△145,588	△0.7	△145,578	△0.7	
株主資本合計		14,172,751	64.4	13,593,384	61.7	14,917,242	69.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		430,301	2.0	145,428	0.6	361,242	1.7	
評価・換算差額等合計		430,301	2.0	145,428	0.6	361,242	1.7	
純資産合計		14,603,053	66.4	13,738,812	62.3	15,278,484	70.7	
負債純資産合計		21,997,623	100.0	22,038,451	100.0	21,606,893	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		5,595,185		4,519,778		15,793,438	
販売用不動産売上高		1,391,259		1,694,164		3,263,768	
その他売上高		613,713		598,645		1,316,712	
売上高合計		7,600,158	100.0	6,812,589	100.0	20,373,919	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		4,294,454		3,565,131		12,018,556	
販売用不動産売上原価		1,236,946		1,441,176		2,811,692	
その他売上原価		19,714		25,312		46,138	
売上原価合計		5,551,115	73.0	5,031,621	73.9	14,876,386	73.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,300,730		954,647		3,774,882	
販売用不動産売上総利益		154,312		252,988		452,076	
その他売上総利益		593,999		573,332		1,270,573	
売上総利益合計		2,049,042	27.0	1,780,967	26.1	5,497,533	27.0
III 販売費及び一般管理費		2,935,505	38.6	2,813,918	41.3	5,864,361	28.8
営業損失		886,463	△11.6	1,032,950	△15.2	366,828	△1.8
IV 営業外収益							
受取利息		21,348		27,279		44,638	
投資事業組合利益		—		6,186		—	
その他		16,361		36,460		44,884	
営業外収益合計		37,709	0.5	69,925	1.1	89,522	0.4
V 営業外費用							
支払利息		18,728		33,487		35,685	
貸倒引当金繰入額		17,456		35,630		29,933	
投資事業組合損失		2,752		7,869		10,346	
その他		5,020		12,041		7,257	
営業外費用合計		43,958	0.6	89,019	1.3	83,223	0.4
経常損失		892,712	△11.7	1,052,044	△15.4	360,529	△1.8
VI 特別利益	※3	4,818	0.0	—	—	280,405	1.4
VII 特別損失	※4	143,428	1.9	195,087	2.9	189,606	0.9
税引前中間（当期）純損失		1,031,322	△13.6	1,247,131	△18.3	269,729	△1.3
法人税、住民税及び事業税		17,591		16,715		34,642	
法人税等調整額		—	0.2	—	0.3	—	0.2
中間（当期）純損失		1,048,913	△13.8	1,263,847	△18.6	304,372	△1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	1,464,600	△510,207	954,392	△145,519	15,341,674	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△120,001	△120,001		△120,001	
中間純利益						△1,048,913	△1,048,913		△1,048,913	
自己株式の取得								△8	△8	
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,000,000	△168,914	△1,168,914	△8	△1,168,922	
平成19年4月30日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	464,600	△679,122	△214,522	△145,527	14,172,751	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	443,395	443,395	15,785,070
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△120,001
中間純利益			△1,048,913
自己株式の取得			△8
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△13,093	△13,093	△13,093
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,093	△13,093	△1,182,016
平成19年4月30日 残高 (千円)	430,301	430,301	14,603,053

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	464,600	65,418	530,018	△145,578	14,917,242
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△59,999	△59,999		△59,999
中間純損失						△1,263,847	△1,263,847		△1,263,847
自己株式の取得								△10	△10
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△200,000	△1,123,847	△1,323,847	△10	△1,323,858
平成20年4月30日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	264,600	△1,058,428	△793,828	△145,588	13,593,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	361,242	361,242	15,278,484
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△59,999
中間純損失			△1,263,847
自己株式の取得			△10
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△215,813	△215,813	△215,813
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△215,813	△215,813	△1,539,672
平成20年4月30日 残高 (千円)	145,428	145,428	13,738,812

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	1,464,600	△510,207	954,392	△145,519	15,341,674	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△120,001	△120,001		△120,001	
当期純損失						△304,372	△304,372		△304,372	
自己株式の取得								△58	△58	
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,000,000	575,626	△424,373	△58	△424,432	
平成19年10月31日 残高 (千円)	7,114,815	5,417,986	2,000,000	7,417,986	464,600	65,418	530,018	△145,578	14,917,242	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	443,395	443,395	15,785,070
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△120,001
当期純損失			△304,372
自己株式の取得			△58
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△82,153	△82,153	△82,153
事業年度中の変動額合計 (千円)	△82,153	△82,153	△506,585
平成19年10月31日 残高 (千円)	361,242	361,242	15,278,484

(注) 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び北広島工場（旧広島工場）の建物及び機械装置については旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）及び北広島工場の建物及び機械装置については定額法、上記以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 884 762 940"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、北広島工場の建物及び機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 616 1098 672"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	6～50年	機械装置	7～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、北広島工場の建物及び機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1161 616 1433 672"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	6～50年	機械装置	7～15年
建物	7～50年														
機械装置	7～15年														
建物	6～50年														
機械装置	7～15年														
建物	6～50年														
機械装置	7～15年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、当中間会計期間から役員退職慰労金規程（内規）に基づく要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これにより営業損失及び経常損失は2,797千円、税引前中間純損失は107,276千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとし、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産は、中間決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建の資産は、決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
—	—	<p>(販売用不動産) 当事業年度において、保有目的の変更により土地から販売用不動産へ16,199千円、建物から販売用不動産へ13,769千円それぞれ振替えております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 （平成19年4月30日）	当中間会計期末 （平成20年4月30日）	前事業年度末 （平成19年10月31日）																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,931,228千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,174,756千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,023,752千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 （イ）担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>454,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,358,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ロ）上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額（千円）	建物	454,326	土地	904,278	計	1,358,605	科目	金額（千円）	短期借入金	1,280,000	計	1,280,000	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 （イ）担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>426,592</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,330,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ロ）上記担保提供資産に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,180,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,180,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額（千円）	建物	426,592	土地	904,278	計	1,330,871	科目	金額（千円）	短期借入金	1,180,000	計	1,180,000	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 （イ）担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>439,865</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>904,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,344,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち1,170,507千円は、銀行からの借入債務に対し極度額1,285,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。 また、上記資産のうち173,637千円は銀行からの借入債務に対し極度額180,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。</p>	科目	金額（千円）	建物	439,865	土地	904,278	計	1,344,144
科目	金額（千円）																																					
建物	454,326																																					
土地	904,278																																					
計	1,358,605																																					
科目	金額（千円）																																					
短期借入金	1,280,000																																					
計	1,280,000																																					
科目	金額（千円）																																					
建物	426,592																																					
土地	904,278																																					
計	1,330,871																																					
科目	金額（千円）																																					
短期借入金	1,180,000																																					
計	1,180,000																																					
科目	金額（千円）																																					
建物	439,865																																					
土地	904,278																																					
計	1,344,144																																					
<p>3 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,486,044千円 なお、住宅購入者（293件）に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>	<p>3 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,240,307千円 なお、住宅購入者（254件）に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>	<p>3 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,795,728千円 なお、住宅購入者（294件）に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>																																				

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																																																																	
1 売上高（又は営業費用）の季節的変動 当社の売上高（又は営業費用）は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1																																																																																	
2 減価償却実施額 有形固定資産 172,618千円 無形固定資産 29,773千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 166,395千円 無形固定資産 27,770千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 344,751千円 無形固定資産 59,219千円																																																																																	
※3	※3	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 127,473千円																																																																																	
※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道余市郡</td> <td>建物 2,171</td> </tr> <tr> <td>構築物 2,450</td> </tr> <tr> <td>土地 57,959</td> </tr> <tr> <td>合計 62,581</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物、工具器具備品及び土地</td> <td rowspan="4">北海道滝川市</td> <td>建物 19,380</td> </tr> <tr> <td>構築物 3,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 287</td> </tr> <tr> <td>土地 16,926</td> </tr> <tr> <td>合計 40,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び工具器具備品</td> <td rowspan="4">宮城県仙台市</td> <td>建物 22,806</td> </tr> <tr> <td>構築物 740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 1,658</td> </tr> <tr> <td>合計 25,205</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171	構築物 2,450	土地 57,959	合計 62,581	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	北海道滝川市	建物 19,380	構築物 3,649	工具器具備品 287	土地 16,926	合計 40,244	事業用資産	建物、構築物及び工具器具備品	宮城県仙台市	建物 22,806	構築物 740	工具器具備品 1,658	合計 25,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道余市郡</td> <td>建物 1,573</td> </tr> <tr> <td>構築物 1,951</td> </tr> <tr> <td>土地 45,594</td> </tr> <tr> <td>合計 49,119</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物、工具器具備品及び土地</td> <td rowspan="4">神奈川県横浜市他1ヶ所</td> <td>建物 8,435</td> </tr> <tr> <td>構築物 219</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 817</td> </tr> <tr> <td>合計 9,471</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用不動産(2件)</td> <td rowspan="3">建物及び土地</td> <td rowspan="3">北海道札幌市</td> <td>建物 3,305</td> </tr> <tr> <td>土地 14,261</td> </tr> <tr> <td>合計 17,567</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 1,573	構築物 1,951	土地 45,594	合計 49,119	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	神奈川県横浜市他1ヶ所	建物 8,435	構築物 219	工具器具備品 817	合計 9,471	賃貸用不動産(2件)	建物及び土地	北海道札幌市	建物 3,305	土地 14,261	合計 17,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び土地</td> <td rowspan="4">北海道余市郡</td> <td>建物 2,171</td> </tr> <tr> <td>構築物 2,450</td> </tr> <tr> <td>土地 57,959</td> </tr> <tr> <td>合計 62,581</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物、工具器具備品及び土地</td> <td rowspan="4">北海道滝川市</td> <td>建物 19,380</td> </tr> <tr> <td>構築物 3,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 287</td> </tr> <tr> <td>土地 16,926</td> </tr> <tr> <td>合計 40,244</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">建物、構築物及び工具器具備品</td> <td rowspan="4">宮城県仙台市他1ヶ所</td> <td>建物 43,855</td> </tr> <tr> <td>構築物 740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 1,873</td> </tr> <tr> <td>合計 46,469</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">工具器具備品</td> <td rowspan="2">北海道札幌市他1ヶ所</td> <td>工具器具備品 483</td> </tr> <tr> <td>合計 483</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171	構築物 2,450	土地 57,959	合計 62,581	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	北海道滝川市	建物 19,380	構築物 3,649	工具器具備品 287	土地 16,926	合計 40,244	事業用資産	建物、構築物及び工具器具備品	宮城県仙台市他1ヶ所	建物 43,855	構築物 740	工具器具備品 1,873	合計 46,469	事業用資産	工具器具備品	北海道札幌市他1ヶ所	工具器具備品 483	合計 483
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171																																																																																
			構築物 2,450																																																																																
			土地 57,959																																																																																
			合計 62,581																																																																																
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	北海道滝川市	建物 19,380																																																																																
			構築物 3,649																																																																																
			工具器具備品 287																																																																																
			土地 16,926																																																																																
合計 40,244																																																																																			
事業用資産	建物、構築物及び工具器具備品	宮城県仙台市	建物 22,806																																																																																
			構築物 740																																																																																
			工具器具備品 1,658																																																																																
			合計 25,205																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 1,573																																																																																
			構築物 1,951																																																																																
			土地 45,594																																																																																
			合計 49,119																																																																																
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	神奈川県横浜市他1ヶ所	建物 8,435																																																																																
			構築物 219																																																																																
			工具器具備品 817																																																																																
			合計 9,471																																																																																
賃貸用不動産(2件)	建物及び土地	北海道札幌市	建物 3,305																																																																																
			土地 14,261																																																																																
			合計 17,567																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171																																																																																
			構築物 2,450																																																																																
			土地 57,959																																																																																
			合計 62,581																																																																																
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品及び土地	北海道滝川市	建物 19,380																																																																																
			構築物 3,649																																																																																
			工具器具備品 287																																																																																
			土地 16,926																																																																																
合計 40,244																																																																																			
事業用資産	建物、構築物及び工具器具備品	宮城県仙台市他1ヶ所	建物 43,855																																																																																
			構築物 740																																																																																
			工具器具備品 1,873																																																																																
			合計 46,469																																																																																
事業用資産	工具器具備品	北海道札幌市他1ヶ所	工具器具備品 483																																																																																
			合計 483																																																																																

<p>前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）</p>
<p>当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>競争激化に伴う一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,031千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産65,449千円（建物42,186千円、構築物4,389千円、工具器具備品1,946千円、土地16,926千円）、遊休資産62,581千円（建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円）であります。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷、競争激化に伴う一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,158千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産9,471千円（建物8,435千円、構築物219千円、工具器具備品817千円）、遊休資産49,119千円（建物1,573千円、構築物1,951千円、土地45,594千円）、賃貸用不動産17,567千円（建物3,305千円、土地14,261千円）であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。</p> <p>競争激化に伴う一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（149,778千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産87,197千円（建物63,235千円、構築物4,389千円、工具器具備品2,644千円、土地16,926千円）、遊休資産62,581千円（建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円）であります。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	654,877	30	—	654,907
合計	654,877	30	—	654,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	655,143	126	—	655,269
合計	655,143	126	—	655,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	654,877	266	—	655,143
合計	654,877	266	—	655,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)</td> <td>8,593</td> <td>4,190</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>4,248</td> <td>920</td> <td>3,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,841</td> <td>5,111</td> <td>7,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	8,593	4,190	4,402	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	920	3,327	合計	12,841	5,111	7,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)</td> <td>4,752</td> <td>2,178</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>57,084</td> <td>9,695</td> <td>47,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,836</td> <td>11,873</td> <td>49,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	4,752	2,178	2,574	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	57,084	9,695	47,388	合計	61,836	11,873	49,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)</td> <td>4,752</td> <td>1,584</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>57,084</td> <td>3,987</td> <td>53,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,836</td> <td>5,571</td> <td>56,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	4,752	1,584	3,168	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	57,084	3,987	53,097	合計	61,836	5,571	56,265
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	8,593	4,190	4,402																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,248	920	3,327																																															
合計	12,841	5,111	7,729																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	4,752	2,178	2,574																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	57,084	9,695	47,388																																															
合計	61,836	11,873	49,962																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (車輛運搬具)	4,752	1,584	3,168																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	57,084	3,987	53,097																																															
合計	61,836	5,571	56,265																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,677千円 1年超 5,052千円 合計 7,729千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,604千円 1年超 37,357千円 合計 49,962千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,604千円 1年超 43,660千円 合計 56,265千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,658千円 減価償却費相当額 1,658千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,409千円 減価償却費相当額 6,409千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,959千円 減価償却費相当額 5,959千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

（有価証券関係）

（前中間会計期間）

子会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末（平成19年4月30日）		
	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	703,054	1,064,000	360,945
合計	703,054	1,064,000	360,945

（当中間会計期間）

子会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末（平成20年4月30日）		
	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	703,054	644,000	△59,054
合計	703,054	644,000	△59,054

（前事業年度）

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末（平成19年10月31日）		
	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	703,054	1,046,500	343,445
合計	703,054	1,046,500	343,445

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
1株当たり純資産額 608.45円 1株当たり中間純損失 金額 43.70円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり中間純損失であるた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 572.45円 1株当たり中間純損失 金額 52.66円 同左	1株当たり純資産額 636.60円 1株当たり当期純損失 金額 12.68円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
中間（当期）純損失（千円）	1,048,913	1,263,847	304,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	1,048,913	1,263,847	304,372
期中平均株式数（株）	24,000,236	23,999,940	24,000,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権（新 株予約権の数2,641個） 第2回新株予約権（新 株予約権の数52個）。	第1回新株予約権（新 株予約権の数2,502個） 第2回新株予約権（新 株予約権の数50個）。	第1回新株予約権（新 株予約権の数2,560個） 第2回新株予約権（新 株予約権の数52個）。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																				
—————	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>I 会社分割について</p> <p>株式会社土屋ホーム（以下、「土屋ホーム」といいます。）は、平成20年6月13日開催の取締役会において、土屋ホームを分割会社、株式会社新土屋ホーム（以下、「新土屋ホーム」といいます。なお、新土屋ホームは平成20年6月13日当社の100%子会社として設立登記申請しております。）を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。</p> <p>1. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容</p> <p style="padding-left: 20px;">土屋ホームの住宅事業及び不動産事業</p> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">5,866</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">3,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,292</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,158</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 持株会社体制の目的</p> <p>より一層、経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現していくために、今般、土屋ホームは持株会社体制へ移行することといたしました。</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)	流動資産	5,866	流動負債	3,498	固定資産	2,292	固定負債	968	合計	8,158	合計	4,467	—————
資産		負債																				
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)																			
流動資産	5,866	流動負債	3,498																			
固定資産	2,292	固定負債	968																			
合計	8,158	合計	4,467																			

前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
	<p>3. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 平成20年6月13日</p> <p>分割契約締結 平成20年6月13日</p> <p>分割承認臨時株主総会 平成20年9月5日（予定）</p> <p>分割の効力発生日 平成20年11月1日（予定）</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>土屋ホームを分割会社とし、土屋ホームが平成20年6月13日に設立登記を申請しております新土屋ホームを承継会社とする分社型吸収分割です。</p> <p>(3) 分割により減少する資本金等</p> <p>本会社分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>新土屋ホームは、土屋ホームの住宅事業及び不動産事業に関する資産、負債並びにこれらに付随する権利義務（契約上の地位を含む）を承継します。</p> <p>なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p>	

<p>前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）</p>
	<p>Ⅱ 株式交換について</p> <p>土屋ホームと株式会社土屋ツーバイホーム（以下、「土屋ツーバイホーム」といいます。）は、平成20年6月13日開催の両社の取締役会において、土屋ホームを完全親会社、土屋ツーバイホームを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換により土屋ツーバイホーム株式は、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>今後、統一されたグループ経営戦略に基づき、事業会社が機動的に事業・業務を執行していく必要があると痛感し、グループ会社の資本関係をより強めて一体化し、人・物・資金等の経営資源を持株会社が事業会社に効率的に再配分することで、在来工法・2×4（ツーバイフォー）工法、増改築及び不動産流通の各事業の連携によるシナジーを生み、企業価値をより一層大きくできるものと考え株式交換契約の締結に至っております。</p> <p>2. 株式交換の当事会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社土屋ツーバイホーム</p> <p>(2) 事業内容 注文住宅の設計施工、アパートの建築、土地建物の不動産流通、インテリア・エクステリアの設計施工</p> <p>(3) 資本金の額 596百万円（単体）</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年6月13日付けの株式交換契約に基づき、平成20年10月15日を株式交換の効力発生日として、土屋ホームが土屋ツーバイホームの株主に対して、土屋ツーバイホームの株式1株に対して土屋ホームの株式800株を割当て交付します。ただし、土屋ホームが保有する土屋ツーバイホーム株式7,000株については、株式交換による株式の割当ては行いません。</p>	

7. その他

該当事項はありません。